

視点

医療DXの新時代に向けて —医療情報システム協議会を終えて—



福島県医師会理事

土川 研也

医療DXという言葉を目にする機会が増えて久しい。電子処方箋やオンライン資格確認、医療情報の標準化など、国を挙げてさまざまな施策が進められているが、日々の診療の現場においては、その変化の受け止め方は医療機関ごとに少なからず違いがあるのではないだろうか。

この数年、日本医師会医療情報システム協議会においても、医療DXは毎年のように主要なテーマとして取り上げられてきた。電子処方箋やオンライン資格確認、医療情報の標準化など個々の施策は着実に進められているものの、医療DX全体としてはなお道半ばという印象を持たれている方も少なくないと思われる。

標準型電子カルテが示した新しい方向性

しかし今年の協議会では、これまでとはやや異なる印象を受けた。特に「標準型電子カルテ」の整備が現実味を帯びてきたことが強調され、「医療DXの新時代」という言葉が

用いられていたことが印象に残っている。これまで理念や将来構想として語られることの多かった医療DXが、ようやく具体的な姿を伴い始めてきたという感覚であった。

今回示された構想では、クラウド型の標準型電子カルテを各医療機関が通常のパソコンからアクセスして利用する形が想定されている。また、同一診療科の医療機関が共同で利用することなどにより導入費用の低減を図る仕組みも検討されているとのことであった。このような仕組みが実現すれば、これまで電子カルテ導入や更新に大きな負担を感じていた医療機関にとっても、新たな選択肢となる可能性がある。

標準型電子カルテの整備が進めば、医療機関ごとに異なるシステムの間で医療情報を共有することが、これまでよりも円滑になることが期待される。患者の医療情報が適切に連携されることにより、地域医療の質の向上にもつながるであろう。医療DXの本来の目的は、単にシステムを導入することではなく、

医療情報を適切に活用し、より良い医療提供へと結びつけていくことにある。

医療機関ごとに異なる現実

もっとも、医療DXの推進は決して一律に進められるものではない。医療機関の規模や診療体制、地域の事情、さらには医師個々のITへの関わり方など、それぞれの置かれている状況は大きく異なる。ITに比較的慣れている医師もいれば、日々の診療に追われ、新しいシステムへの対応に十分な時間を割くことが難しい医師も少なくない。このような現実を踏まえると、すべての医療機関が同じ速度で医療DXを進めていくというのは、必ずしも現実的とは言えないであろう。

医療DXは短期的に完結する取り組みではなく、2040年頃を一つの目安として進められていく長期的な流れである。そのように考えると、電子カルテや院内システムの更新の機会に合わせ、無理のない形で段階的に取り組んでいくという進め方が現実的ではないかと思われる。

例えば、現在60歳の医師が現役を引退するまでにはおよそ10年ほどの期間がある。その間、現在のシステムのままで診療を続けるという選択も決して不自然なものではない。一方で、これから新たに開業を目指す世代にとっては、医療DXを前提とした診療環境を整備していくことが、今後の医療の標準となっていく可能性が高い。世代交代の中で、医療DXは徐々に、無理のない形で進んでいくものと思われる。

地域医療と医療DX

福島県においては、地域医療連携の基盤として「キビタン健康ネット」が整備されている。地域の医療機関が参加し、患者情報を共有することで診療の連携を支える重要な仕組みであり、地域医療を支える基盤の一つとなっている。こうした地域医療情報ネットワークは、医療DXの進展とともに、今後さらに重要な役割を担っていくものと考えられる。

医療DXという言葉には、ともすると「急いで対応しなければならない」という印象が伴いがちである。しかし医療は日々の診療を継続しながら進めていくものであり、新しい仕組みの導入にあたっては、現場の状況を踏まえた無理のない形で進めていくことが大切である。拙速に進めるよりも、それぞれの医療機関が持続可能な形で取り組んでいくことが重要ではないだろうか。

今回の医療情報システム協議会を通じて感じたのは、医療DXが単なる将来構想ではなく、徐々に現実の医療環境の中に入り始めているということである。標準型電子カルテの整備を契機として、医療情報の共有や活用のあり方は、今後少しずつ変化していくことになるであろう。

技術の進歩は医療に新たな可能性をもたらすが、それを活かすのは現場の医療者である。医療DXの歩みは決して急ぐ必要はない。しかし確実に、そして着実に前へ進めていくことが重要である。地域医療の現場に寄り添いながら、これからの医療情報のあり方を考えていきたい。